

アベノミクスの現段階と 本来の賃金の確立、地域活性化



中央大学教授

よねだ みつぐ
米田 貢

はじめに

安倍政権の暴走が止まらない。最後の首相在任中に何としてでも自衛隊を憲法9条の中に書き込みたい安倍首相は、最高指揮官として自衛隊員を前に、憲法改正の自らの主張を滔々と訓示した。1955年の結党以来、日本国憲法を「押しつけ憲法」として改憲を狙ってきた自民党ではあるが、国務大臣等の憲法尊重擁護の義務を定めた99条をこれほどまでに踏みにじった首相はいない。

ところで、安倍政権の暴走は、憲法や立憲主義などの政治の世界だけではなく、われわれ勤労国民の生活に直結する経済運営の点でも極まっている。

本稿は、2012年12月に発足した安倍政権の経済運営、すなわち、いわゆるアベノミクスの5年10ヵ月間をふりかえり、それがいかに巧妙に勤労国民を分断し、大企業の利益を最優先する新自由主義的構造改革を推進するものであったのかを明らかにし、アベノミクスを打破するための対抗

軸は何であるのかを、公正な賃金の確立と住民主権に基づく地域社会・地域経済の活性化の視点から試論的に示すものである。

I アベノミクスの展開とその歴史的役割

(1) 第2次安倍政権の歴史的位置

1) 平成時代の日本経済の2つの顔

アベノミクスの具体的な展開を跡づける前に、第2次安倍政権（一連の内閣改造を含む）がバブル崩壊による金融危機を起点とする長期不況の時代の中で、どのような位置にあるのかを見ておこう。

図表1は、1989年から始まり2018年で終わる平成時代の経済の略年表である。平成時代は、昭和時代の後半部分をなす戦後日本が、高度経済成長終了後の1980年代の貿易大国化・バブル経済化の時代も含めて経済成長の時代であったのに対し

図表 1 平成経済年表

1989年 (平成元年)	消費税が3%でスタート 日経平均株価が史上最高値の3万8915円を付ける
1990年	大蔵省が不動産融資に関する「総量規制」を通達
1991年	イトマン事件が発覚 4大証券の損失補填が発覚
1992年	有効求人倍率が1倍を下回る
1993年	非自民党政権の細川内閣が発足、55年体制の崩壊
1994年	「就職氷河期」が流行語に、非正規雇用が急増
1995年	阪神淡路大震災、地下鉄サリン事件 「ウィンドウズ95」発売、インターネット時代へ
1996年	橋本内閣が日本版「金融ビッグバン」を提唱 住宅金融専門会社(住専)に公的資金投入
1997年	北海道拓殖銀行、山一証券が破綻 消費税5%に引き上げ アジア通貨危機が勃発
1998年	日本長期信用銀行、日本債券信用銀行が破綻 大蔵省の汚職事件が発覚 長野オリンピック開催
1999年	日本銀行が「ゼロ金利政策」を導入
2000年	そごうが破綻 九州・沖縄サミット開催、2000円札を発行
2001年	小泉内閣が発足、「聖域なき構造改革」がスタート ITバブルが崩壊
2002年	サッカー日韓ワールドカップ開催
2003年	りそなグループが実質国有化
2004年	郵政民営化を閣議決定 産業再生機構がダイエー支援を決定
2005年	日本の総人口が初めて減少
2006年	ライブドアショック
2007年	北海道夕張市が破綻
2008年	リーマンショックによる世界金融危機 不動産ミニバブルが崩壊
2009年	民主党政権が発足
2010年	日本航空が破綻
2011年	中国に抜かれGDP世界第3位に 東日本大震災 貿易収支が31年ぶりに赤字に転落
2012年	第2次安倍政権が発足、アベノミクスを推進
2013年	日銀が異次元の金融緩和に踏み切る
2014年	消費税8%に引き上げ
2015年	東芝の粉飾決算事件が発覚 訪日外国人が急増、「爆買い」が流行語に
2016年	日銀がマイナス金利政策を電撃導入
2017年	タカタが倒産、製造業では負債額が戦後最大
2018年	高騰を続けていた仮想通貨が暴落

〔出所〕『週刊ダイヤモンド』2018/08/25号の31頁の図表を西暦に変換。

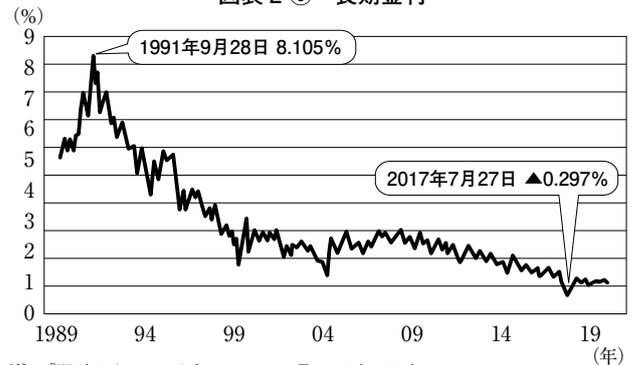
図表 2-① 日経平均株価



図表 2-② ドル・円相場



図表 2-③ 長期金利



〔出所〕『週刊ダイヤモンド』2018/08/25号の31頁、32頁。

て、経済停滞の時代である。

1955年度に8.9兆円であった名目GDP（国内総生産）は、1990年度には462.9兆円に達した。これに対し、平成時代は、1994年度に500兆円の大台に乗せて以降、GDP水準が500兆円を行き来する経済低迷の時代であった。この経済停滞、景気循環という視点からいえば長期不況時代を象徴するのが株価の動きである（図表2-①参照）。1989年末に3万8915円の史上最高値を記録した日経平均株価はその後大幅に値を下げ、2008年の米国のサブプライムローン金融危機に基づく世界的な株価暴落、さらに2011年の東日本大震災・福島

原発事故の影響も加わり、民主党政権時代（2009年9月16日～2012年12月26日）には7000円水準に近づくという底割れの状態に陥った。アベノミクスによる異常な金融緩和政策による株価の吊り上げにもかかわらず、その水準は30年前の史上最高値の3分の2の水準にとどまっている。先進資本主義諸国の中では異例の事態である。

ところで、平成時代の日本経済は、もう1つの顔を持つ。一般に建設国債と呼ばれる4条国債を中心に1990年度にすでに166兆円に達していた国債残高は、世紀の変わり目あたりから赤字国債と呼ばれる特例国債を中心に急激に増大し、2018年度には863兆円にまで累積した。国債残高の対GDP比は157%、これに地方債や政府借入金等を含めた政府債務残高の対GDP比率は200%水準と、外国資金に依存しすぎて財政破綻したギリシャを上回り、これまた先進諸国の中で突出した水準にある。まさに、平成時代は、日本経済が長期的な停滞状態に陥り、財政危機が急激に進展した時代であった。

2) 構造改革と第2次安倍政権の位置

以上の長期的な経済の停滞ならびに財政危機を打破すべく、歴代の自民政権は構造改革と呼ばれる経済・財政運営を行ってきた。1989年に竹下登首相が「小さく産んで大きく育てる」と言って3%の消費税を導入し、税制面から構造改革の先鞭をつけた。構造改革路線を、経済・金融・財政・行政・社会保障・教育の「6つの改革」として日本社会全体の問題として提起したのが、橋本龍太郎政権（1996年1月11日～1998年7月30日）である。

だが、この構造改革路線を、規制緩和の新自由主義的構造改革、市場メカニズムを絶対視する経

済運営として本格的に展開したのは、言うまでもなく小泉純一郎政権（2001年4月26日～2006年9月26日）である。当初、「奇人」「変人」と揶揄された小泉首相であったが、5年5ヶ月の任期中、圧倒的な国民的支持のもとに郵政民営化を含め「聖域なき構造改革」を次々と断行した。

その後、新自由主義的な構造改革が招いた国民生活の窮状を背景に、第1次安倍政権を含め自民党の短命政権が続いた後、「コンクリートから人へ」を標榜した民主党政権が誕生した。この政治的激変を経て誕生した第2次安倍政権は、民主党政権時代の民主党・自民党・公明党の3党合意による「社会保障と税の一体改革」を前提に、規制緩和・市場メカニズム絶対視の新自由主義的な構造改革を徹底することによって、長期不況を終わらせるだけでなく、日本国憲法のもとでそれなりに拡充されてきた勤労国民の労働権と社会的生存権を根本的に覆そうとしているのである。

(2) アベノミクスはいかに展開されてきたのか

1) アベノミクスの3本の矢

アベノミクスの展開過程を示したものが図表3である。第2次安倍政権発足以降の各年度の「経済財政運営と改革の基本方針」（以下「基本方針」と略記する）とその副題、当該年度の基本方針の根幹をなす成長戦略等を記してある。

「日本を取り戻す」として2012年末の衆議院選挙を戦った自民党は、統治能力の欠如した「素人集団」とであると攻撃してきた民主党から政権を奪還すると、自らの政権担当能力を誇示するかのようになり、東日本大震災・福島原発事故という未曾有の「危機」に対して、直ちに復旧・復興のための

図表3 アベノミクスの展開

2012.12.26	第2次安倍内閣発足
2013.6.14	「経済財政運営と改革の基本方針2013—脱デフレ・経済再生—」： ◎3本の矢の提起：①大胆な金融緩和政策、②機動的な財政運営、③民間投資を喚起する成長戦略
2013.6	「日本再興戦略：JAPAN is BACK」
2014.6.24	「経済財政運営と改革の基本方針2014—デフレから好循環へ—」
2014.6.24	「日本再興戦略：改定2014—未来への挑戦—」
2014.7	「国土のグランドデザイン2050—対流促進型国土の形成—」
2015.6.30	「経済財政運営と改革の基本方針2015—経済再生なくして財政健全化なし—」
2015.6.30	「日本再興戦略：改定2015—未来への投資・生産性革命—」
2015.6.30	「まち・ひと・しごと創生基本方針2015—ローカル・アベノミクスの実現に向けて—」
2015.9.24	安倍首相、アベノミクス第2ステージへの移行を宣言： ◎新3本の矢の提起：①希望を生み出す強い経済、GDP600兆円に、②夢をつむぐ子育て支援、希望出生率を1.8がかなう社会、③安心につながる社会保障、介護離職ゼロ
2016.1.22	「第5期科学技術基本計画（2016年度～2020年度）」：
2016.5.24	「科学技術イノベーション総合戦略2016」
2016.6.2	「ニッポン一億総活躍プラン」
2016.6.2	「経済財政運営と改革の基本方針2016—600兆円経済への道筋—」： ◎アベノミクスの「3本の柱」による「成長と配分の好循環」を持続させ、①「新3本の矢」を一体的に推進し、②その効果を地域の隅々にまで波及させる（ローカル・アベノミクス）
2016.6.2	「日本再興戦略2016—第4次産業革命に向けて—」
2017.6.9	「経済財政運営と改革の基本方針2017—人材への投資を通じた生産性向上—」： ◎少子高齢化という構造的問題を「1億総活躍社会」の実現によって克服する。「働き方改革」は、この構造改革の柱
2017.6.9	「未来投資戦略2017—Society5.0の実現に向けた改革—」
2018.6.15	「経済財政運営と改革の基本方針2018—少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現—」：
2018.6	「未来投資戦略2018—『Society5.0』『データ駆動型社会』への変革—」：

作成：筆者

大型の補正予算を組んで見せた。さらに、3本の矢からなるアベノミクスを大々的に打ち出し、大胆な金融緩和政策（第1の矢）、大型公共事業を復活させる機動的な財政運営（第2の矢）によって長期不況の打破に乗り出した。この2本の矢に、長期不況打開のための本丸と位置づけられた第3の矢である成長戦略が付加されて、2013年6月からアベノミクスが本格的に始動することになった。

アベノミクスの長期不況に関する診断とそれに基づく処方箋である3本の矢の位置づけを、「脱デフレ・経済再生」という副題が付けられた2013年度の「基本方針」の中核をなす「日本再興戦略：JAPAN is BACK」（以下「再興戦略」と略記する）に基づいて明らかにしておこう。

「再興戦略」は、その冒頭の総論で次のように述べている。

「20年以上も続いた経済の低迷は、余りにも長すぎ、我が国経済社会に深刻な影響をもたらした。

働き手が減少していくという少子高齢化社会の到来と相まって、デフレが長期化した結果、企業は、設備投資や賃金を抑制し、研究開発投資すら手控えるところまで追い込まれ、消費者も、将来への不安や所得減少から消費を減らさざるを得ず、その結果、需要が低迷し、デフレを加速するという悪循環から抜け出せずにいた。」

それに続けて、長期的な不況による「経済的なロス」よりも企業経営者や消費者が「自信を失い、将来への希望を持ってなくなっている」ことの

方がより深刻な問題であるとの診断を下している。

そのうえで、デフレマインドを一掃するためのこれまでの大胆な金融政策、「湿った経済を発火させるための機動的な財政政策」に加えて、今回新たに攻めの成長戦略を打ち出すとした。攻めの成長戦略の中には、行き過ぎた雇用維持型から労働支援型への政策転換（失業なき労働移動の実現）、科学技術イノベーション推進のための「総合科学技術会議」の司令塔機能の強化、地域間競争を強化する「国家戦略特区」などの処方箋が含まれていたが、それらは、「世界で一番企業が活動しやすい国」をめざすものであった。

2014年度の「基本方針」の副題は「デフレから好循環へ」、改定された「再興戦略」の副題は「未来への挑戦」であり、2015年度のそれらは、「経済再生なくして財政健全化なし」、「未来への投資・生産性革命」とされた。

2) 成長戦略の加速化と新3本の矢

2015年9月24日、安倍首相は突如「アベノミクスは第2のステージへ移る」と宣言し、アベノミクスの本丸と位置づけてきた成長戦略の強化策として、①希望を生み出す強い経済、GDP600兆円、②夢をつむぐ子育て支援、希望出生率1.8がかなう社会、③安心につながる社会保障、介護離職ゼロ、からなる新3本の矢を打ち出した。

この新たな成長戦略の具体化として、AI（人工知能）やIoT（ネットワーク技術）、ビッグデータ解析技術などに基づく Society5.0^{ソサエティ}を前面に打ち出した「科学技術イノベーション総合戦略」や、女性・高齢者を成長戦略に総動員することを意図した「ニッポン一億総活躍プラン」における働き方改革・社会保障制度改革などが次々と発表され

た。それらを含み込んだ2016年度の「基本方針2016」の副題は「600兆円経済への道筋」、「日本再興戦略2016」の副題は「第4次産業革命に向けて」と命名された。

これらの新3本の矢は、2017年度の「基本方針2017」ではさらに「人材への投資を通じた生産性向上」として、従来の「日本再興戦略」から「未来投資戦略2017」へと名称変更された成長戦略では「Society5.0の実現に向けた改革」として、さらに2018年度の「基本方針2018」では「少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現」、「未来投資戦略2018」では「『Society5.0』『データ駆動型社会』への変革」として具体化されている。

II

勤勉な日本国民から「平穏で豊かな生活」の夢を奪うアベノミクスの反動的な経済的本質

(1)

安倍首相によるアベノミクスの5年10ヵ月の自己診断の2つの偽り

1) デフレマインドは払拭されたのか

以上の5年10ヵ月のアベノミクスの遂行は、当初の政策目的を果たしたのであろうか。

まずは、安倍政権による自己診断を見ておこう。

「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」は、「第1章 現下の日本経済 1. 日本経済の現状と課題、対応の方向性」の冒頭で、日本経済の現状について次のように、論じている。

「5年半に及ぶアベノミクスの推進により、日本経済は大きく改善している。デフレではない状況を作り出す中で、名目GDPと実質GDPがと

図表 4 景気基準日付

	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第1循環		1951年6月 (昭和26年6月)	1951年10月 (昭和26年10月)		4か月	
第2循環	1951年10月 (昭和26年10月)	1954年1月 (昭和29年1月)	1954年11月 (昭和29年11月)	27か月	10か月	37か月
第3循環	1954年11月 (昭和29年11月)	1957年6月 (昭和32年6月)	1958年6月 (昭和33年6月)	31か月	12か月	43か月
第4循環	1958年6月 (昭和33年6月)	1961年12月 (昭和36年12月)	1962年10月 (昭和37年10月)	42か月	10か月	52か月
第5循環	1962年10月 (昭和37年10月)	1964年10月 (昭和39年10月)	1965年10月 (昭和40年10月)	24か月	12か月	36か月
第6循環	1965年10月 (昭和40年10月)	1970年7月 (昭和45年7月)	1971年12月 (昭和46年12月)	57か月	17か月	74か月
第7循環	1971年12月 (昭和46年12月)	1973年11月 (昭和48年11月)	1975年3月 (昭和50年3月)	23か月	16か月	39か月
第8循環	1975年3月 (昭和50年3月)	1977年1月 (昭和52年1月)	1977年10月 (昭和52年10月)	22か月	9か月	31か月
第9循環	1977年10月 (昭和52年10月)	1980年2月 (昭和55年2月)	1983年2月 (昭和58年2月)	28か月	36か月	64か月
第10循環	1983年2月 (昭和58年2月)	1985年6月 (昭和60年6月)	1986年11月 (昭和61年11月)	28か月	17か月	45か月
第11循環	1986年11月 (昭和61年11月)	1991年2月 (平成3年2月)	1993年10月 (平成5年10月)	51か月	32か月	83か月
第12循環	1993年10月 (平成5年10月)	1997年5月 (平成9年5月)	1999年1月 (平成11年1月)	43か月	20か月	63か月
第13循環	1999年1月 (平成11年1月)	2000年11月 (平成12年11月)	2002年1月 (平成14年1月)	22か月	14か月	36か月
第14循環	2002年1月 (平成14年1月)	2008年2月 (平成20年2月)	2009年3月 (平成21年3月)	73か月	13か月	86か月
第15循環	2009年3月 (平成21年3月)	2012年3月 (平成24年3月)	2012年11月 (平成24年11月)	36か月	8か月	44か月
第16循環	2012年11月 (平成24年11月)	?		(69か月)		
第2～第15循環 の平均				36.2か月	16.1か月	52.4か月

〔出典〕内閣府「2017景気基準日付」に筆者が暫定的な数値を書き加えた。

もに過去最大規模に拡大した。政権交代以降、景気回復は、緩やかではあるが長期間にわたって継続しており、今回の回復の長さは戦後2番目となっている可能性が高い。

こうした中、成長から分配への経済の好循環は着実に回りつつある。企業収益は過去最高を記録し、設備投資は、リーマンショック前の水準を超えて拡大しており、製造業、非製造業ともに増加している。企業部門の改善は、家計部門に広がり、国民生活に密接に関わる雇用・所得環境も大きく改善している」

これまでの「基本方針」の現状分析では、アベ

ノミクスは、株高や円安効果を生み出すことによって着実に前進しているが、企業の収益改善がまだ国民の懐具合を良くするまでには至っていない、もうしばらく時間を貸してほしいと、言い訳まがいの弁明がなされてきた。これに対して、まさに自画自賛の現状肯定ぶりである。

だが、アベノミクスが当初、第1の矢、第2の矢のショック療法で打破するとしていた企業や消費者のデフレマインドは、本当に払拭されたのであろうか？そもそも、アベノミクスに追従させられた日本銀行が2013年1月の政府との共同声明で掲げた2%の物価上昇を「2年程度での達成」す

るという期限は、とっくの昔に反故^{ほご}にされている。さらに、日銀の「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」では2018年4月以降、達成時期そのものの記述が本文から消えてしまっている。

経済史が景気循環との関係で物価変動について明らかにしたことは、景気が実際に上向いてくると、企業は生産を拡大しても売れると判断し、在庫投資やさらには設備投資に前向きになる。また、勤労大衆でもある一般消費者も雇用が安定し賃金が上昇していけば、消費志向を強め消費支出を増加させる。企業や消費者によるこのような実需の拡大に基づき商品取り引き額が全体として拡大していけば、その結果として物価が上昇し始め、取り引きに必要とされる現金通貨の量も景気回復の過程で増えるということではしかない。その因果関連を逆に考えて、日銀が現金通貨の流通高と日銀当座預金からなるマネタリー・ベースを増やせば物価が上がり、それによって企業や消費者が投資や消費を増やすようになり、景気も良くなると判断したのは、アベノミクスならびにそれを擁護した経済理論の誤りである。

2) 戦後2番目に長い景気回復によって、日本の国民経済は新たな成長軌道を描けるのか

では、戦後2番目の長さの景気回復により「成長から分配への好循環が回り出した」という指摘は、本当であろうか。図表4は、内閣府が出している景気日付が確定している第15循環までの表に、筆者が第15循環の谷を起点とする第16循環の景気回復が安倍首相の主張通り現在（2018年10月時点）も継続しているとの想定に基づいて、暫定的な拡張期間（69ヵ月）を書き込んだものである。これによれば、日本経済の現状は、2018年度の「基本方針2018」が想定した以上に、戦後最長

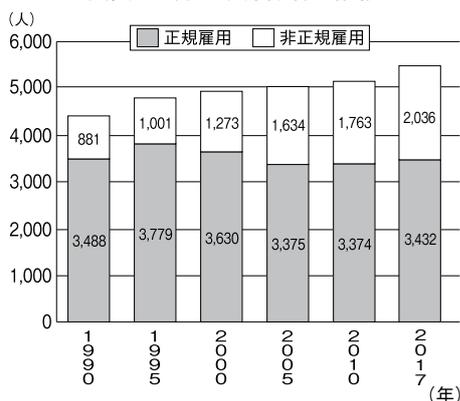
の第14循環の拡張期間73ヵ月に迫る景気回復局面にあることになる。

だが、ここで注意すべきは、最長の拡張期間をもった第14循環自体が、アベノミクスがそもそも打破すべきとした20年にわたる長期不況の中に含まれているという事実である。第14循環や今回の第16循環の景気回復過程は、明らかに高度経済成長期の真ただ中の第6循環のそれ（いざなぎ景気）やバブル時代の第11循環のそれ（バブル景気）とは明らかに異なっている。それは、たんにGDPの成長率が低いということにとどまらない。

いざなぎ景気等の高度経済成長時代に典型的に出現し、巨額の貿易黒字を推進力にして経済大国化の道を邁進^{まいしん}した80年代のバブル景気においても部分的に発生したのは、国内で、ある産業・企業の投資が活発化すると、それが波及して他の産業・企業の設備投資を呼び起こし（投資が投資を呼ぶ）、最終的に勤労大衆の所得と消費を拡大し、その結果、企業による生産拡大と勤労大衆の消費拡大とが相乗作用してGDPを押し上げるという事態である。「基本方針2018」が動き出したと判断した「成長から分配への好循環」、資本主義経済における国民経済の本来の成長とは、そういうものなのである。だが、1990年代以降の日本の国民経済には、生産と消費とがダイナミックに相互促進的に作用しあうこのようなメカニズムは存在していない。

その原因を、大規模な生産拡張のために不可欠であり、経済の発展局面でその推進力となる企業による設備投資に関して考えてみよう。日本の大企業が史上最高益を記録しながら、国内での投資をなぜ増やそうとしないのか。日本の大企業の経営者たちはデフレマインドで凍りついて、投資意欲を本当になくしているのだろうか。断じて否である。最近の事例を1つだけ挙げておこう。

図表5 非正規労働者の推移



〔出所〕全労連『2016年国民春闘白書』に2017年を筆者補強

現在でも日本からの輸出を牽引する自動車企業で、世界的にもグローバル企業の代表格であるトヨタ自動車は、中国政府が2019年からEV（電気自動車）やPHV（プラグインハイブリッド）などの電動自動車を一定比率生産することをメーカーに義務付けるのに対応して、中国での現在の生産台数116万台を2割増しにすることを決め、天津市や広州市の工場に総額1000億円規模の投資をすることにした。他の自動車メーカーも同様の動きを示しており、2018年には、日本車の中国での販売台数が日本国内を上回ると予測されている¹⁾。

これに典型的に示されているように、輸出関連産業でグローバル展開している大企業の成長戦略の重心は、いまや国内における生産拡大から、依然高い成長率を示している中国をはじめとする東アジア地域や有力で安定的な市場である北米での生産拡大、そのための現地での設備投資やM&A（企業買収）に移動している。製造業ですでに現地生産化をしている企業ベースでは、全体として海外生産比率（現地法人売上高／（現地法人売上高＋国内法人売上高））はすでに4割台近くに達している。海外現地法人による売上額は、日本経済が長期不況に苦しんでいる時代においても、2003年度の4668億ドルから2017年度には1兆1792億ドルへ、土地を除く設備投資額も同期間に136億ドルから304億ドルへと、大きく増大している²⁾。日系グローバル企業の成長は、中国や東アジア諸

国のGDPの成長を促したとしても、日本の国民経済の成長、GDPの増大には必ずしも結びつかない現実がある。アベノミクスが時代錯誤的に主張するトリクルダウン論（大企業が成長すれば、その恩恵は最終的に家計にも滴り落ちてくる）は、この点を意図的に隠した国民を欺瞞するものでしかない。

アベノミクスの成長戦略こそが (2) 労働者・勤労国民の生活破壊と 消費不況の元凶

だが、5年10ヵ月に及ぶアベノミクスにもかかわらず、日本経済で好循環が生じてこない最大の原因は、生産＝供給の側ではなく消費＝需要の側にある。問題の焦点は、労働者を無権利状態に追い込むアベノミクスの「働き方改革」である。

「基本方針2018」が言う「企業部門の改善は、家計部門に広がり、国民生活に密接に関わる雇用・所得環境も大きく改善している」に同意する国民は、株高と円安の効果を享受した輸出関連業種を中心とする大企業経営者と金融資産を主要な所得源泉とするごく一部の特権的な富裕層だけである³⁾。

第1章でアベノミクスを構造改革・規制緩和の歴史の中で位置づける必要性を示した。構造改革・規制緩和路線は、当初から大企業・財界が主導してきたものである。彼らの立場からすれば、これまでの構造改革、新自由主義的な規制緩和政策が最大の成果を生んでいるのは労働分野であろう。1985年の労働者派遣法によって、それまで禁止されてきた「労働者供給事業」が13事業で合法化された。1995年に日経連が「新時代の『日本的経営』」で労働力「流動化」の推進を宣言すると、自民党政権はこれを強力に政策的に後押しした。

図表5によれば、1990年には881万人であった非正規雇用労働者数は、2017年には2036万人へと増大した。28年間で1155万人もの非正規労働者が新たに創出されたわけである。その結果、全雇用者に占める非正規労働者の割合は、同期間に20.2%から37.2%にまで上昇した。また非正規労働者が急増する過程で、初職から非正規雇用という労働者（彼女・彼らの多くは生涯非正規の職にとどまらざるをえないであろう）の割合は、2002年10月～2003年9月入職の場合、女性42%、男性22%だったが、2011年10月～2012年9月入職の場合には、女性53%、男性35%にまで上昇した⁴⁾。

非正規労働者の過半数を占めるパート・アルバイト（2017年1414万人）の多くは、不安定雇用、時間給、勤続年数による賃金アップなし、社会保険なしという極めて劣悪な状況におかれている。派遣社員（同じく2017年134万人）・契約社員（291万人）・嘱託（120万人）の場合も、正規労働者と比べて不安定雇用・低賃金・劣悪な労働条件であることに基本的に変わりはない⁵⁾。多くの非正規労働者が、正規労働者と同じ職場で、同じ時間、同じ仕事を低賃金で遂行させられている。

このような非正規労働者の増大が、正規労働者の賃金水準や労働条件に作用しないはずはない。安倍首相が自慢げに語る近年の有効求人倍率の上昇は、低賃金に喘ぐ非正規労働者が、少しでも高い時間賃金を求めて職を探し続けなければならないことの反映である。アベノミクスのもとで大企業が最高益を出しながら、賃金の支払い総額が抑制され続け、正規労働者も含めて年収300万円（憲法が定める「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するための最低年収、年労働時間2000時間とすれば時間給1500円：全労連の試算）以下の労働者の割合が4割前後と高い水準にあるのは、非正規雇用の爆発的増大をもたらした歴代政府によ

る労働規制緩和政策の結果なのである。

この労働力「流動化」政策を土台にして、新たに正規労働者に焦点を絞って労働規制緩和を遂行する使命を担ったのが、アベノミクスの「働き方改革」である。①裁量労働制の拡大、②高度プロフェSSIONAL制度の導入、③過労死を促進しかねない労働時間規制＝超長時間労働の合法化、④「雇用によらない働き方」＝個人請負・フリーランスの導入・拡大などの「働き方改革」の経済的本質は、労働者階級の賃金を労働力商品の価値以下に引き下げようとする絶対的剰余価値生産（労働時間・労働日の延長と労働強化による利潤拡大）の反動的な拡大・強化の企みである。工場法の制定以来、資本主義は、労働者の人権の拡大、1日＝24時間における自由な生活時間拡大のための労働時間の法的規制の強化の枠内で発展してきた。アベノミクスの「働き方改革」は人類の歴史的發展への野蛮な挑戦である。

このような「働き方改革」を成長戦略の根幹に据えている限り、消費不況の側面を強く持つ現代日本の経済の現状をアベノミクスが打開することなど到底期待できない。

III アベノミクスによる国民の分断を許さない —本来の賃金と地域社会を資本から取り戻す

(1) 本来の賃金を資本から取り戻す

1) 本来の賃金水準の確立によって正規労働者と非正規労働者との分断を克服しよう

では、憲法改悪に向けての暴走だけでなく、国民生活破壊を徹底的に推し進めるアベノミクスを

強行している安倍政権に対して、生活苦に喘いでいる国民が今なお、ある程度の支持を表明しているのはなぜなのだろうか。この問題に対する現時点での経済学者としての筆者の回答は、新自由主義的構造改革路線、それを極限まで推し進めるアベノミクスによって、勤労国民の間に2つの分断、亀裂が持ち込まれていることである。1つ目が正規労働者と非正規労働者との分断、両者の間の意識の乖離^{かいり}である。2つ目が、あたかも社会保障費の急増が原因で財政危機が生まれたかのように主張する政府・財界の財政危機キャンペーンが生み出した、定年退職した高齢者と現役組の壮年・若者との世代的分断である。

前章で示した全労働者の約4割が非正規労働者で構成される新たな事態は、まじめに働くことを当然視する日本国民の間で賃金の見方を大きく変えた。非正規労働者が、専業主婦によるパートや学生のアルバイトなどを中心に1000万人以内にとどまっていた時代には、非正規労働の時間給という賃金形態や何年勤めても時間給が上がらない低賃金状況は、それ自体としては社会問題にならなかった。なぜなら、彼らは経済的には、家族賃金・世帯賃金を稼いでくれる夫や父親の扶養家族であり、非自立的な経済主体と位置づけられたからである。

しかし、現状は高校や大学を出て親元から離れ経済的に自立をするべき若者世代や、企業でリストラされ新たな職を求めざるを得ない中年層や、無年金・低年金のために70歳を超えても働かざるを得ない高齢者たちが、非正規労働を余儀なくされている。彼らの年収は、多く見積もっても年収で200万円に届かない。2018年度改定された最低賃金の時間給で、正規労働者と同様の1800時間働いたとしても、年収は最低の鹿児島県（時給761円）で136.9万円、最高の東京（時給985円）で

177.3万円にしかない。全労連の試算では、現在の日本で憲法第25条が定める「健康で文化的な最低限度の生活」を保障する最低の賃金水準は、年収で300万円、時間給で1500円とされている。長年にわたる資本の攻撃とそれを後押しする政府の労働政策によって、日本の労働者階級の一部は、公正な賃金、すなわち社会的・文化的にも自らと家族を再生産しうるに足る生活費を保障する賃金を奪われた。

このように、日本の労働者階級は、一方の極に、結婚や子育てだけでなく、退職後のつつましさやかではあるが平穏で自由な老後の生活すら断念せざるをえない労働者群と、他方の極に、1075万円の年収を確保したばかりに、あたかも「特権階級」であるかのように位置づけられ、過労死に至るまでタダ働きせざるを得ない労働者群とに、分断されつつある。市場原理を尊重すると言うのであれば、労働市場において「労働の対価」としての給与ではなく、労働力商品の再生産費としての本来の賃金を個々の資本、財界に支払わせることが、政府が最優先に取り組むべき課題である。口先では賃金の引き上げと言いつつ、つい最近まで大企業労働者にとって当たり前であった1000万円の年収を敵視する高度プロフェッショナル制度や、さらには労働者を個人請負業者に偽装することによって雇用主責任の回避を狙う「働き方改革」は断じて許されない。

2) 消費税増税の拒否によって世代間対立を煽るアベノミクスを打ち破ろう

2013年に消費税率を5%から8%に引き上げた安倍政権は、2019年10月の10%への引き上げによってさらなる大衆増税を目論んでいる。その前提になっている「社会保障と税の一体改革」路線

は、法人税と社会保険料負担の軽減をめざす財界と、歴史的にみて過大な公共投資をやり過ぎた自らの財政運営の失敗⁶⁾を国民に転嫁したい財務省とによって、巧妙に仕組まれた世代間対立^{あお}を煽る財政政策である。財政危機を口実に、社会保障給付（年金などの現金給付と医療保険などによる現物給付）の切り下げを認めるか、それとも社会保険料負担の引き上げを認めるのかの、二者択一を国民に迫ったものである。言うまでもなく、社会保障給付の削減の被害を直ちに被るのは高齢者世代であり、保険料負担の増額の犠牲者は現役組の壮年・若者世代である。マスコミを総動員した感のある長年にわたるこの財政危機キャンペーンによって、世代間の分断・対立は国民意識において既成事実化されている。

だが、世代間対立のこの構図は現実を本当に反映しているのであろうか。8%の消費税増税がなされ、さらには保険料負担も引き上げられたにもかかわらず、5年10ヵ月のアベノミクス期間中に、社会保障費は3.9兆円も引き下げられた。さらに注目すべきは、最悪の大衆課税である消費税が増税された一方で、周知のように法人税率の引き下げをはじめ、研究開発費に対する課税の減免など大企業に対する優遇税制が継続・強化されたことだ。この結果、法人の税負担率は大企業の負担率22.1%に対して、中小企業34.7%（2016年度）と格差が拡大した。先の衆議院選挙での日本共産党の提案に示されているように、企業や富裕層への課税を強化（17兆円）し、民主的な税制の基本である応能的な負担原則に基づいて所得税の累進課税を強化（6兆円）するなどの措置をとれば、当面は消費税増税をしなくとも、社会保障や教育の拡充を行うことができる⁷⁾。

20年間の長期不況を抜け出せていないにもかかわらず、日本は1人当たりGDPが3万ドルを優

に超え、日本円で言えば、生まれたばかりの赤ちゃんから100歳のお年寄りも含めて1人当たりGDPで400数十万円を維持している「豊かな国」である。北欧諸国も含め、社会保障のやりすぎで国家財政が破綻した先進国など存在しない。日本の国民経済の最大の問題は、安倍首相が言うように成長力不足にあるのではなく、豊かな経済力を政府の所得再配分機能を通じて国民生活向上のために活用しようとしなない財政運営にある。

10%への消費税率の引き上げは、大企業を甘やかし、トランプ米大統領が求めるがままに高価な兵器の購入を進めるアベノミクスに、さらなるフリーハンドを与えるにすぎない。未来を担う若者たちのために公正な賃金を取り戻し、応能負担原則に基づき平穏な老後の生活を高齢者に保障する財政運営を求める世代間の連帯が求められている。

(2) 地域社会と地域経済の活性化を突破口に国民生活最優先の日本経済への変革を展望する

筆者は、本誌の2015年2月号の拙稿「亡国の処方箋アベノミクスをいかにして国民的連帯で打ち破るのか」において、日本経済の根本的転換をめざす課題の1つとして地域経済の活性化を指摘しておいた。さらにそれを発展させて、2015年11月号の『経済』誌で「循環型地域経済を基礎にした経済再構築」という論稿を発表した。本稿を締めくくるにあたって、勤労国民の中に打ち込まれた上述の2つの分断・亀裂を克服するためにも、日本経済の民主的な変革を望むすべての市民、諸団体に、自らが生活・活動する地域社会を地域住民の手に取り戻す運動の強化、そしてその延長線上にそれぞれの地域で無数の循環型地域経済を確立する運動⁸⁾を開始することの意義を再確認してお

きたい。

周知のように、アベノミクス的一端を担ったローカル・アベノミクスやそれを継承している「基本方針2018」も、東京一極集中の是正と地方の特徴を生かした地方創生をうたい文句にしている。だが、そこで提示されている地方創生の処方箋の多くは、戦後の一連の国土開発計画・地域開発計画が、「地方消滅」と言われるほどの農山村圏を中心とした地方の地域経済と地域社会の崩壊を引き起こした外発的発展論の系譜をひくものである。

各自治体は、生産性の高い地域経済の実現をめざし、政府が進める4000万人の外国人観光客の受け入れ計画への協力や、農林水産物の輸出で稼げるような農林水産業の成長産業化を求められている。さらに、地方への新しい人の流れを作るといふ計画のもとに、大都市圏からの地方への移住が推奨されている。

上記の新たな地域開発の担い手は、大企業等で高度な専門能力を身につけた大都市圏からの移住者である。成長産業としての農林水産業の担い手は、外食産業やスーパー、商社などが設立する法人企業である。「日本版 CCRC (Continuing Care Retirement Community)」構想では、「東京圏をはじめとする高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受け取ることができるような地域づくり」がめざされている。これらは、周辺の限界集落の遺棄を想定した地方中核都市における都市のコンパクト化や、そのための中心市街地における都市再開発（地方における新たな箱もの行政）と連動している。

すべての地方自治体は、このような外発的発展論に基づく成長戦略の実現に向けて、目標の数値

化と達成期限を明示した「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定することを求められている。各自治体は、自らが提示した目標の達成度を競いあうことによって、政府の各種の資金交付への依存を強めざるをえず、自治体間競争に負ければ、それは当該自治体とそれが管轄する地域社会の淘汰・限界集落の遺棄に帰結する。

国家財政における社会保障費の徹底した削減を志向する自民党政権は、住民の生活防衛の防波堤であり、社会保障制度の窓口の役割を果たしてきた基礎自治体（市町村）潰しを行ってきた。平成の大合併等を通じて1999年3月末に3232あった基礎自治体は、2018年10月現在では東京都の23の特別区も含めて1741まで激減させられた。

国によるこのような基礎自治体潰しに抗して、そこに暮らす地域住民の生活と生業の実態に即して、多様な住民の自主組織・住民自治の力に依拠して、地域住民の生活の改善を目的とした福祉・医療・教育・交通の住民サービスを充実させ、人口維持・人口増に成功している小規模自治体（長野県の栄村、阿智村、宮崎県の綾町等）の経験が「全国小さくても輝く自治体フォーラム」では数多く報告されている。この経験を、数万人の人口規模の地方都市、30万人規模の県庁所在地も含めた地方中核都市、さらには東京都や大阪市、名古屋市の周辺に広がる大都市圏のベッドタウン化している周辺都市にまでどう広げていくのが、国民生活最優先の日本経済に変革していくうえで1つの試金石となっている。われわれ、都市住民も含めて、「賃金下限規制」をもつ実効性のある公契約条例や中小企業振興条例などの取り組みの強化と合わせて、自分たちの生活圏である地域社会と地域経済の将来ビジョンを住民自身の力で提起することが求められている。

(注釈)

- 1) 『日本経済新聞』2018年8月7日付け。
- 2) 「海外現地法人四半期調査(平成30年4-6月期) — 結果の概要—」(経済産業省大臣官房調査統計グループ、2018年9月26日)
- 3) アベノミクスは、株式を大量に保有するこれら富裕層のいわゆる資産効果による消費拡大を期待したのであろうが、米国と異なり個人投資家の比重が圧倒的に低い日本で、それに過大な期待を寄せることはできない。『日本経済新聞』(2018年6月12日付け)によれば、2016年の年間所得が1億円を超えた人は2万5000人で、アベノミクスの5年間でこれらの超富裕層は6割も増加した。彼らのうち1万1000人は、株式の売却や配当が主な収入源の金融貴族である。だが、これら一握りの特権層の所得の増大が、5500万人の労働者の所得の増減に比べれば、社会的消費に及ぼす影響はネグリジブルであることは明らかである。
- 4) みずほ総合研究所作成資料に基づく。全労連・労働総研編『2017年国民春闘白書データブック』61頁、図表〔3〕参照。
- 5) 以上の数値は、「労働力調査詳細集計平成29年(2017年)平均(速報)結果」(総務省統計局)による。
- 6) この点についての筆者の見解に関して、本誌2012年2月号の拙稿「グローバル経済の進展と資本主義経済体制の動向—日本経済はいかに経済危機を打開すべきか—」の3節を参照されたい。

- 7) 詳細については、垣内亮「社会保障・教育の財源は、消費税にたよらず(上)(下)」(『経済』2018年2月号、3月号)を参照されたい。
- 8) 都道府県経済は、国民経済の貿易依存度とは異なり、他県との移出入に大きく依存している。基礎自治体になればなおのことそうである。その点からして、モノレベルでの循環型地域経済はありえない。その地域が稼いだカネ、資本が自らの地域に再投資され、若者たちが大都市圏に仕事とより高い賃金を求めて流出していかなくともよい経済循環を想定している。

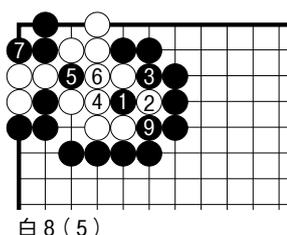
よねだ みつぐ 1952年生まれ。中央大学経済学部教授、日本科学者会議東京支部事務局長。専門：金融論。著書：『現代日本の金融危機管理体制』(中央大学出版部、2007年)、一井昭・鳥居伸好編『現代日本資本主義』(共著、中央大学出版部、2007年)、基礎経済研究所編『世界経済危機とマルクス経済学』(共著、大月書店、2011年)、『戦後70年の日本資本主義』(共著、新日本出版社、2016年)他。最近の論文：座談会「『アベノミクス』批判—日本経済の再生を論ずる」(『経済』2013年6月号)、「循環型地域経済を基礎にした経済再構築」(『経済』2015年11月号)。

詰碁・詰将棋の解答と解説

詰碁の解答と解説

正解図 黒先、白死。

解説 黒1、3が好手順で、黒9まで眼をうばうことができます。なお、黒3で9は白7で生きです。



詰将棋の解答と解説

解答 ♠4三金△2三玉♠3三金△同桂♠4一角成△2二玉♠1三桂成△同玉♠2三金まで九手詰。

解説 初手♠2二金は△4二玉♠4三金△5一玉で駒不足です。正解は♠4三金ですが△2三玉に♠4一角成を急ぎますと△1二玉で詰みません。3手目は♠3三金と寄る手が好手で△同桂に♠4一角成とすれば△2二玉でも♠1三桂成で軽く詰め上げます。